

認知症と生きる

④

認知症対策を強化する政
府の新しい大綱が決まっ
た。「誰もがなりうる」と
して「共生」に加え、初め
て「予防」も目標に掲げた。
長寿社会を実現した結果、
認知症の有病率が世界で最
も高い「先進国」となった日
本。認知症と生きる知恵の
模索が続いている。

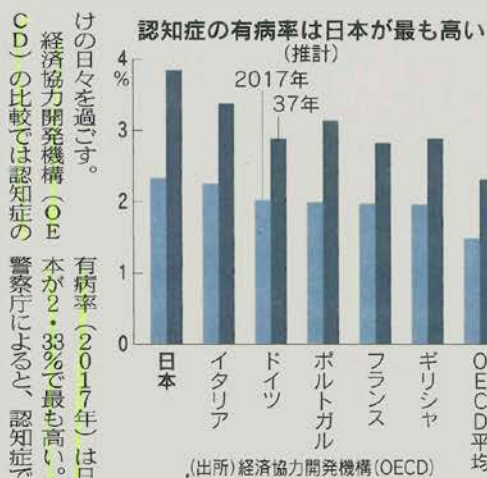
「戻ってこねえな……」。
6月下旬、東京都府中市の
自営業の男性(87)は自宅
の縁側に腰掛けて庭先にあ
る門を見つめ、ため息を深

有病率は最高に

くついた。1時間ほど前に
家を出た認知症の妻(82)
は夕暮れが迫るなか、行方
が分からないからだ。

妻が昼夜を問わず、さま
よい始めたのは5年前。約
20*離れた川崎市内で見つ
かったこともある。1年半
前に認知症と診断され、特
別養護老人ホームの入所を
申し込んだが断られ続けて
いる。対処しきれなくなっ
た男性は妻の帰りを待つだ

施設・在宅 近づく限界点



の日々を過ごす。
経済協力開発機構(OECD)の比較では認知症の警察庁によると、認知症で
の有病率(2017年)は日
本が2・33%で最も高い。

行方不明後に死亡が確認さ
れた人は18年までの5年間
で3割増え508人。介護
・看病疲れで起きた殺人事
件は31件、自殺した介護者
は230人を超える。

「家族介護から社会的介
護へ」を掲げ、2000年
に導入した介護保険は当初
3兆6千億円だった給付費
が17年度には約10兆円と2
倍以上に増加。介護サービ
スは拡充したものの、制度
の網から漏れる人は多い。

問われる「先進国」の知恵

30%を超える新大綱に盛
り込まれた対策は膨大だ
「家族のケア」という見
えない費用を加えた認知症
が、実現が容易でないもの
も多い。その一つが「介護
人材を25年度に245万人
確保する」だ。

重度の認知症の人などを
受け入れる特養はベッドが
あっても人手が足りず入所
できないケースもある。独
立行政法人の福祉医療機構
(東京・港)の17年調査で
は利用率が9割を下回る施
設が3割弱あった。政府は
特養などの受け皿を広げる
ため16年度から55万人増や
すことを盛り込んだ。

だが北関東の施設で働く
介護職員の女性(45)は「高
い志を持つ若い職員は仕事
にせず、社会としてどう向
き合おうのか。各国共通の課
題が突きつけられている。

の社会的コストは30年には
21兆円を超え、15年から1
・4倍に増える――。慶応
大学の研究者らの試算がき
っかけの一つとなり、政府
は6月、認知症の人が暮ら
しやすい社会をつくる「共
生」に加え、認知症を減ら
すため「予防」を初めて対
策の柱の一つに据えた新大
綱を決定した。

65歳以上の認知症は推計
517万人(15年)。日本
だけでなく、アジアを中心
に急増する見込みだ。先取
りして対策を迫られる日本
が、認知症の人の家族任せ
にせず、社会としてどう向
き合おうのか。各国共通の課
題が突きつけられている。